

# 提出用

## 令和7年分 収支内訳書(不動産所得用)

住所	いわき市	業種名	
氏名		職業	
電話		特記事項	

- 収支内訳書の該当する箇所それぞれ記入してください。また、各項目に該当しないものがある場合は空欄に記入してください。
- 不動産所得のある方も帳簿の作成・保存が義務付けられました。この様式は市のホームページにございますので、必要であればご利用ください。

(自  月  日 至  月  日)  年の途中で事業 開始・廃止 ( 月  日)  
(年の途中で事業を開始又は廃止した方は日付を記入してください)

(百万) (千)

収入金額	賃貸料	①		↳ 裏面「①賃貸料」の合計額を記入
	礼金, 権利金, 更新料	②		↳ 裏面「②礼金・権利金・更新料」の合計額を記入
	名義書換料 その他	③		↳ 裏面「③名義書換料・その他」の合計額を記入
	合計(①~③)	④		
必要経費	給料賃金	⑤		↳ 賃貸している建物などの管理人や賃貸料の集金人に支払う給料
	減価償却費	⑥		↳ 裏面「⑥減価償却費」の合計額を記入
	貸倒金	⑦		↳ 既に収入金額とした未収賃貸料
	地代家賃	⑧		↳ 賃貸している建物の敷地の地代
	借入金利子	⑨		↳ 賃貸している建物等を取得するための借入金の利子
	租税公課	⑩		↳ 賃貸している土地、建物等についての固定資産税、事業税など
	損害保険料	⑪		↳ 賃貸している建物等についての火災保険料
	修繕費	⑫		↳ 賃貸している建物等についての修繕のための費用
	雑費	⑬		↳ 業務上の費用で他の経費に当てはまらない経費
		⑭		
	⑮			
	合計(⑤~⑮)	⑯		
専従者控除前の所得金額 (④ - ⑯)		⑰		生計を一にする配偶者や15歳以上のその他の親族が、6ヶ月を超える期間、事業に専ら従事している場合には、その事業に従事している親族1人につき、次の(1)か(2)のいずれか少ない方の金額を必要経費にすることができます。なお、専従者控除を申請した場合、対象者に係る配偶者控除や扶養控除を重複して申請はできません(※事業専従者をとった場合は、「市民税・県民税申告書」の該当欄に記入してください)。 (1) 配偶者86万円(その他の親族50万円) (2) (⑰の金額) ÷ (1+事業専従者数)
専従者控除額		⑱		
所得金額 (⑱ - ⑱)		⑲		

(1) 配偶者86万円(その他の親族50万円)  
 (2) (⑰の金額) ÷ (1+事業専従者数)

